

地方での支援費制度活用への一つの提言

昨日、ある地方の町で行われた在宅児の親の集いに行って来た。この集いを企画した親御さんも大変だったと思う。地方に行けば行くほど、行政や地域社会の在宅児への支援策はまだまだ不十分のようで、親たちの苦悩は大変なよう。

それだけに、くじけずに、発信し続けるように励ましてきた。誰かが、その地方で発信しないと行政は変わりませんからね。最初に発信する親は大変ですが、誰かその勇気を持たないとね。

さて、昨日参加してつくづく思ったのは、地方に行けば行くほど、支援費制度は、体裁だけのお題目のように感じた。

まず、地域内の障害児の数が少なく、行政に働きかけるまとまった声になり難い。つまり、実情はその家族と行政という一対一の対応になり易い。これでは親は云いたいことも云い難い。

次に、コ - デイネ - タ - とて、地方であればその担当範囲は地理的に広い、広い。きめ細かい頻回の相談は、難しいであろう。

さらに、行政側にしても数の少ない対象者に、選択肢を多く用意、補助することは、これまた難しい。

そこで、地方での支援策についての私なりの考えは、高齢者、障害児というような区分けでの対応をやめて、地方でも数の多い高齢者用に充実しつつある施策、制度、施設等を柔軟に活用する知恵を出せば、うまく機能するものもあるような気がした。そうであれば、地方での障害児に対する選択肢もかなり行政側は準備できるのでないかと思う。それこそ、「地方からの発信を！」という国、県の問いかけに応えることにもなる。

いかがなものであろうか？（行政の方々には、実現に向けて大いに知恵を働かせて下さることを期待したい。）

（2003年02月23日 記）